

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第151期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社杉村倉庫

【英訳名】 Sugimura Warehouse Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 柴 山 恒 晴

【本店の所在の場所】 大阪市港区福崎一丁目1番57号

【電話番号】 06-6571-1221 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 安 西 史 朗

【最寄りの連絡場所】 大阪市港区福崎一丁目1番57号

【電話番号】 06-6571-1221 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 安 西 史 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第150期 第2四半期 連結累計期間	第151期 第2四半期 連結累計期間	第150期
会計期間	自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
営業収益 (千円)	4,724,847	4,727,518	9,366,943
経常利益 (千円)	352,212	390,389	706,878
四半期(当期)純利益 (千円)	151,886	105,555	332,344
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	131,617	151,936	521,993
純資産額 (千円)	8,247,326	8,694,442	8,590,241
総資産額 (千円)	17,211,003	18,744,427	17,999,200
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.60	6.67	21.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	47.9	46.3	47.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	513,492	649,864	817,629
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,512	1,163,456	571,851
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	682,952	533,033	446,747
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,071,800	2,135,246	2,115,804

回次	第150期 第2四半期 連結会計期間	第151期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月 1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月 1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (円)	2.92	0.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策による期待感から景況感が上向きつつあります。しかし、その一方で先進国の債務問題や新興国の成長の減速などの不安材料も抱えており、先行きに不透明感が強まる状況で推移しております。

このような環境の下、当社グループとしましては、様々な顧客ニーズに柔軟に対応できるよう積極的な営業活動を行ってまいりました。また、業務品質の向上を図るために前連結会計年度から引き続き、既存設備の改修・整備に加え新規施設設備の拡充のための計画・立案に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、47億2千7百万円となり、前年同四半期に比べ2百万円(0.1%)の増収となりました。営業原価は39億7百万円となり、前年同四半期に比べ5百万円(0.1%)減少しました。販売費及び一般管理費は3億9千5百万円となり、前年同四半期に比べ6百万円(1.6%)減少した結果、営業利益は4億2千4百万円となり、前年同四半期に比べ1千4百万円(3.5%)の増益となりました。営業外収益においては受取配当金が増加し、営業外費用において支払利息が減少しましたので、経常利益は3億9千万円となって、前年同四半期に比べ3千8百万円(10.8%)の増益となりました。しかし、倉庫建替えに係る解体費用等を減損損失として特別損失に計上しましたので、当四半期純利益は1億5百万円となり、前年同四半期に比べ4千6百万円(30.5%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(倉庫業)

当第2四半期連結累計期間は、前年同四半期に比べ米やワイン原料、オートバイなどの保管料収入が増加しました。また、電機部品や加工食料品などの荷役荷捌料収入や運送手配料収入が増加しました。この結果、外部顧客に対する営業収益は、25億4百万円となり、前年同四半期に比べ7千8百万円(3.3%)の増収となりました。しかし、コスト面では動力光熱費や人件費、租税公課などが増加しましたので、前年同四半期に比べ1千万円(120.9%)損失額が増加し、1千9百万円のセグメント損失となりました。

(運送業)

機械配送やリネンサプライの配送業務などの取扱は堅調に推移しましたが、運送の付帯作業が減少しました。また、一部の低採算だった運送元請業務が契約切れとなり、この結果、外部顧客に対する営業収益は16億2千万円となり、前年同四半期に比べ9千1百万円(5.3%)の減収となりました。しかし、利益効率が改善されたこともあって前年同四半期に比べ4千1百万円(70.3%)の増益となり、9千9百万円のセグメント利益となりました。

(不動産賃貸業)

一部のテナントとの契約切れや料金の改定などの影響もありましたが、昨年12月と今年5月の新規の賃貸物件2棟の稼働もあり、外部顧客に対する営業収益は4億8千7百万円となって、前年同四半期に比べ5百万円(1.1%)の増収となりました。しかし、コスト面では減価償却費が増加したため、前年同四半期に比べ1千2百万円(3.8%)の減益となり、3億2千8百万円のセグメント利益となりました。

(その他の事業)

ゴルフ練習場は、入場者数が減少して営業収益は1億3百万円となり、前年同四半期に比べ1百万円(1.0%)の減収となりました。コスト面では減価償却費や人件費、業務委託費等が増加しました。

売電事業は、6月より太陽光発電設備が大阪市の福崎倉庫にて新規稼働し、営業収益が1千1百万円となり、減価償却費を含めた諸費用が6百万円発生しました。

以上により、その他の事業の営業収益は1億1千5百万円となり、前年同四半期に比べ9百万円(9.2%)の増収となり、セグメント利益は前年同四半期に比べ3百万円(17.3%)の減益となり、1千5百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億4千5百万円増加し、187億4千4百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金などの減少により流動資産が1億3千7百万円減少したのに対し、建設仮勘定などの増加で固定資産が8億8千2百万円増加したことなどによります。負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億4千1百万円増加し、100億4千9百万円となりました。これは、流動負債の1年内返済予定の長期借入金が増加したことなどによります。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億4百万円増加し、86億9千4百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したこと、その他有価証券評価差額金が増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、21億3千5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保等により、6億4千9百万円の収入超過(前年同四半期連結累計期間は5億1千3百万円の収入超過)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、11億6千3百万円の支出超過(前年同四半期連結累計期間は7千5百万円の支出超過)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入等により、5億3千3百万円の収入超過(前年同四半期連結累計期間は6億8千2百万円の支出超過)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,835,000
計	29,835,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,876,010	15,876,010	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	15,876,010	15,876,010		

(注) 提出日現在発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		15,876,010		2,539,731		634,932

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成25年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村土地建物株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目7-2	7,542	47.5
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	1,157	7.3
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	754	4.7
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	715	4.5
杉村倉庫従業員持株会	大阪市港区福崎1丁目1-57	370	2.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	218	1.4
小川 義 廣	大阪市港区	217	1.4
ホクシン株式会社	岸和田市木材町17-2	181	1.1
三和建设株式会社	大阪市淀川区木川西2丁目2-5	179	1.1
株式会社山口銀行	下関市竹崎4丁目2-36	176	1.1
計		11,513	72.5

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は参天製薬株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成25年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,000		
	(相互保有株式) 普通株式 14,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,678,000	15,678	
単元未満株式	普通株式 128,010		
発行済株式総数	15,876,010		
総株主の議決権		15,678	

(注) 単元未満株式数には近畿港運株式会社所有の相互保有株式300株及び自己保有株式853株が含まれておりません。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株杉村倉庫	大阪市港区福崎1-1-57	56,000		56,000	0.35
(相互保有株式) 近畿港運株	大阪市港区築港4-1-6	14,000		14,000	0.09
計		70,000		70,000	0.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,192,742	1,271,931
受取手形及び売掛金	985,590	867,204
リース投資資産(純額)	124,670	125,112
有価証券	927,973	867,426
繰延税金資産	99,732	95,834
未収消費税等	18,302	32,848
その他	122,950	73,755
貸倒引当金	5,101	4,996
流動資産合計	3,466,861	3,329,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,375,082	6,203,390
機械装置及び運搬具(純額)	268,048	416,909
工具、器具及び備品(純額)	71,470	70,924
土地	4,913,971	4,913,971
リース資産(純額)	21,368	14,915
建設仮勘定	44,002	878,096
有形固定資産合計	11,693,944	12,498,208
無形固定資産		
借地権	295,290	295,290
その他	15,045	14,273
無形固定資産合計	310,335	309,563
投資その他の資産		
投資有価証券	2,143,497	2,214,155
繰延税金資産	87,321	83,527
その他	318,627	331,240
貸倒引当金	21,387	21,387
投資その他の資産合計	2,528,059	2,607,536
固定資産合計	14,532,338	15,415,309
資産合計	17,999,200	18,744,427
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	355,481	304,316
1年内返済予定の長期借入金	2,240,012	2,753,532
未払金	9,204	140,076
リース債務	13,551	12,307
未払法人税等	130,860	178,605
未払消費税等	21,641	19,885
賞与引当金	152,378	153,283
未払費用	230,612	193,495
その他	127,130	116,079
流動負債合計	3,280,872	3,871,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	4,753,694	4,827,518
長期預り金	236,400	244,116
リース債務	8,885	3,354
繰延税金負債	246,873	194,327
退職給付引当金	501,687	513,978
役員退職慰労引当金	148,495	162,857
資産除去債務	32,051	32,251
固定負債合計	6,128,086	6,178,403
負債合計	9,408,959	10,049,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,539,731	2,539,731
資本剰余金	2,314,681	2,314,681
利益剰余金	3,278,873	3,336,968
自己株式	16,185	16,459
株主資本合計	8,117,100	8,174,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	465,791	512,171
その他の包括利益累計額合計	465,791	512,171
新株予約権	7,350	7,350
純資産合計	8,590,241	8,694,442
負債純資産合計	17,999,200	18,744,427

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益	4,724,847	4,727,518
営業原価	3,912,836	3,907,683
営業総利益	812,011	819,834
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	220,721	225,555
その他	181,329	170,101
販売費及び一般管理費合計	¹ 402,050	¹ 395,656
営業利益	409,960	424,178
営業外収益		
受取利息	633	484
受取配当金	17,777	22,998
社宅使用料	11,215	11,626
持分法による投資利益	2,183	-
その他	9,728	14,337
営業外収益合計	41,537	49,446
営業外費用		
支払利息	77,364	70,489
持分法による投資損失	-	2,157
その他	21,922	10,588
営業外費用合計	99,286	83,235
経常利益	352,212	390,389
特別損失		
投資有価証券評価損	3,916	-
ゴルフ会員権評価損	15,502	-
減損損失	² 56,588	² 186,372
特別損失合計	76,008	186,372
税金等調整前四半期純利益	276,203	204,016
法人税、住民税及び事業税	140,611	169,460
法人税等調整額	16,293	70,999
法人税等合計	124,317	98,460
少数株主損益調整前四半期純利益	151,886	105,555
少数株主利益	-	-
四半期純利益	151,886	105,555

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	151,886	105,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,802	46,339
持分法適用会社に対する持分相当額	533	40
その他の包括利益合計	20,269	46,380
四半期包括利益	131,617	151,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131,617	151,936
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	276,203	204,016
減価償却費	285,735	301,756
減損損失	56,588	186,372
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,253	105
賞与引当金の増減額(は減少)	285	905
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,240	12,291
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,208	14,361
受取利息及び受取配当金	18,410	23,482
支払利息	77,364	70,489
有形固定資産除却損	1,692	980
有形固定資産売却損益(は益)	368	3,726
投資有価証券評価損益(は益)	3,916	-
ゴルフ会員権評価損	15,502	-
持分法による投資損益(は益)	2,183	2,157
売上債権の増減額(は増加)	146,584	118,386
リース投資資産の増減額(は増加)	-	441
仕入債務の増減額(は減少)	71,969	51,165
未払消費税等の増減額(は減少)	1,229	1,755
その他	45,821	22,309
小計	737,514	808,730
利息及び配当金の受取額	18,410	23,482
利息の支払額	76,737	68,186
法人税等の支払額	165,695	114,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	513,492	649,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	368	3,879
有形固定資産の取得による支出	73,784	1,167,841
無形固定資産の取得による支出	937	-
投資有価証券の取得による支出	1,150	1,187
投資有価証券の売却による収入	-	900
その他	8	793
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,512	1,163,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	1,300,000
長期借入金の返済による支出	628,856	712,656
自己株式の増減額(は増加)	-	273
リース債務の返済による支出	6,775	6,775
配当金の支払額	47,321	47,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	682,952	533,033
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	244,973	19,441
現金及び現金同等物の期首残高	2,316,773	2,115,804
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,071,800	2,135,246

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)
賞与引当金繰入額	28,175千円	26,901千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,028千円	14,361千円
退職給付費用	10,360千円	11,742千円
減価償却費	5,151千円	5,443千円
租税公課	13,265千円	15,437千円

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
大阪府大阪市	賃貸不動産(倉庫設備)	建物、構築物等	56,588千円

(経緯)

当社所有の一部賃貸不動産(倉庫設備)の建替えの計画案が決定されたことに伴い、除却する固定資産については帳簿価額を全額減額とし、当該減少額と既存建物等の解体費用を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物38,269千円、構築物等2,019千円、解体費用16,300千円であります。

(グルーピングの方法)

管理会計上の区分を基礎にしつつ、倉庫業においては、保管・物流に関する荷主のニーズを複数の営業所で賄う特徴があることから、主要荷主を共有する近接した営業所に地理的一体性を認めてグルーピングしております。また、賃貸不動産については、投資の意思決定を行う際の単位を考慮し、個別物件ごとにグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
大阪府大阪市	賃貸不動産(倉庫設備)	建物、構築物等	186,372千円

(経緯)

当社所有の一部賃貸不動産(倉庫設備)の建替えの計画案が決定されたことに伴い、除却する固定資産については帳簿価額を全額減額とし、当該減少額と既存建物等の解体費用を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物61,162千円、構築物等5,210千円、解体費用120,000千円であります。

(グルーピングの方法)

管理会計上の区分を基礎にしつつ、倉庫業においては、保管・物流に関する荷主のニーズを複数の営業所で賄う特徴があることから、主要荷主を共有する近接した営業所に地理的一体性を認めてグルーピングしております。また、賃貸不動産については、投資の意思決定を行う際の単位を考慮し、個別物件ごとにグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	1,089,011千円	1,271,931千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	3,511千円	3,512千円
有価証券のうち期限3ヶ月 以内の公社債投資信託等	986,300千円	866,826千円
現金及び現金同等物	2,071,800千円	2,135,246千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,460	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	47,460	3	平成24年9月30日	平成24年12月4日

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,460	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	47,457	3	平成25年9月30日	平成25年12月3日

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	倉庫業	運送業	不動産 賃貸業	その他の 事業	計		
営業収益							
外部顧客に対する営業 収益	2,425,576	1,711,226	482,460	105,584	4,724,847		4,724,847
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	21,532	772,831	83,622	23,283	901,269	901,269	
計	2,447,109	2,484,058	566,083	128,867	5,626,117	901,269	4,724,847
セグメント利益又は損失 ()	8,826	58,505	341,438	18,844	409,960		409,960

(注)1 調整額901,269千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益に一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「不動産賃貸業」セグメントにおいて、一部倉庫設備の建替えの計画案が決定されたことに伴い、除却する固定資産については帳簿価額を全額減額とし、当該減少額と既存建物等の解体費用を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において56,588千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	倉庫業	運送業	不動産 賃貸業	その他の 事業(注)3	計		
営業収益							
外部顧客に対する営業 収益	2,504,376	1,620,213	487,665	115,262	4,727,518		4,727,518
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	25,964	773,547	83,418	23,283	906,214	906,214	
計	2,530,341	2,393,761	571,084	138,545	5,633,733	906,214	4,727,518
セグメント利益又は損失 ()	19,492	99,637	328,443	15,589	424,178		424,178

(注)1 調整額906,214千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益に一致しております。

3 第1四半期連結累計期間から当社において、新たに売電事業を開始しており、「その他の事業」に含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「不動産賃貸業」セグメントにおいて、一部倉庫設備の建替えの計画案が決定されたことに伴い、除却する固定資産については帳簿価額を全額減額とし、当該減少額と既存建物等の解体費用を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において186,372千円であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はヘッジ目的の金利スワップのみ行っており、ヘッジ会計を適用しているため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円60銭	6円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	151,886	105,555
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	151,886	105,555
普通株式の期中平均株式数(株)	15,815,212	15,814,347
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第151期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年10月30日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	47,457千円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社杉村倉庫
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田 原 信 之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上 田 美 穂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社杉村倉庫の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社杉村倉庫及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。